

KG-SANKEN  
DISCUSSION PAPER SERIES

KG-SANKEN No. 9

寡占と FDI—産業組織論的接近の展望と課題—

関西学院大学経済学部・イノベーション研究センター  
土井教之

2012年3月

関西学院大学産業研究所

Institute for Industrial Research, Kwansei Gakuin University

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町 1-155

TEL: 0798-54-6127 FAX: 0798-54-6029

アドレス: [sanken@kwansei.ac.jp](mailto:sanken@kwansei.ac.jp) URL: <http://kgsaint.kwansei.ac.jp/sanken.html>

# 寡占と FDI—産業組織論的接近の展望と課題—

土井教之\*

## はじめに—FDIの産業組織論的接近の再登場—

1990年前後以降、とりわけ1990年代中頃より世界経済の統合化および相互依存関係の拡大が進み、こうした現象はグローバル化と称されている。それは多様なインパクトを与えているが、その中の大きな特徴の1つに「国際寡占」(global oligopoly, multinational oligopoly)の進行がある。従って、経済のグローバル化、国際寡占、そしてそれらと密接に結びついた海外直接投資(FDI)・多国籍企業(MNEs)の関係が注目される(注1)。しかし、国際寡占とFDIの関係は、その支配的な実態にもかかわらず、理論的にも実証的にもまだ不明なところを多数含む。

また、国際寡占は、しばしば各国の市場構造でも寡占(国内寡占)である。従来、FDIは、ここに注目して国内寡占とFDIの関係について議論されたことがある。しかし、国際寡占まで議論が十分に及んでいないだけでなく、FDI・MNEsを市場構造・競争と関連付けて分析する接近それ自身が影響力を失うことになった。以下で強調するように、今日、国際競争・国際寡占と絡んでFDIが見られる状況は、再び産業組織論的な視点から分析を試みることの重要性を提起している。また、産業組織論は、これまで大きく変遷・発展しており、今日ポストシカゴ学派の議論が重要な地位を占めている。国際寡占やFDI・MNEsをポストシカゴ学派産業組織論と絡めて考察することも意味があろう。FDI・MNEs分析における産業組織論的接近(IO型接近)について、近年議論されることが増えているが、それはこうした実態や認識を反映しているのであろう。

そこで、本稿は、FDI・MNEsに関する既存のIO型分析を展望し、その重要性を喚起するために今後の課題を指摘する。

## 1 FDIの動向—主なミクロ的特徴—

まず、FDIの産業上、企業上の主なミクロ的特徴に注目しよう。従来の分析は、企業レベルあるいは国レベル(マクロ)のものが多く、近年、産業組織レベルの分析は上記の通りほとんど行われていない。

一般に、経済のグローバル化は、大きく規制緩和・自由化とイノベーションの2つによって促進された。それらは、主としてグリーンフィールド投資と合併(M&A)を通して企業の国際的事業展開の拡大を誘引した。特に、国際合併が急増していることが注目される。本稿では、FDIの近年の特徴を産業組織の視点から考察・整理し、そして分析上の課題を明らかにしてみよう。主な産業組織上の特徴は、以下のように整理できるであろう(注2)。

- (1) 多くの産業で、国際寡占化と国内市場構造の寡占化・集中化が主に合併を通して並行して起こっている。その意味で、今日の寡占は新たな意味をもつと言ってよい。
- (2) 違法な国際カルテルが頻繁に摘発されているが、これも国際寡占への注目を喚起している。その該当する産業はほとんど国際寡占であり、そしてまた海外生産(FDI)を行っているからで

ある。国際市場での競争メカニズム、企業の海外事業パターンなどをあらためて解明することが必要である。

- (3) 売手寡占は買手寡占を誘引し、そしてまた後者は前者を誘引する可能性がある。こうしたメカニズムが国際市場でも作用するかもしれない。例えば、鉄鉱石業と鉄鋼業はそれに該当するものと考えられる。世界の鉄鋼企業の合併は、鉄鉱石（上位 2 社で世界生産量の 31%、2006 年）などでの国際合併・国際集中およびそれらの市場支配力に対応している可能性もある。例えば、鉄鉱石の世界市場で上位を占める資源企業の BHP ビリトン（英国・豪州）とリオ・テント（英国・豪州）の合併は競争政策上注目を受けた。なお、この 2 社でわが国鉄鉱石輸入の 6 割を占めている。
- (4) 合併が、1990 年代後半以降米国では「第 5 次合併波」として注目されるように、1997 年頃より急増しており、そのなかでも上位企業間の水平合併が多く、また国際合併も多数見られる。欧州でも、並行して合併活動が積極的に行われた。その結果として、国際的な寡占化が進行している。
- (5) 国際的買収は、同業の企業（水平的買収）、あるいは現行の事業に関連する、ないし近い市場の企業（関連型買収）を対象としている。これも国際的寡占化に密接に関連している。
- (6) 国際寡占化には、同時に R&D、知財権活動、技術標準化などの技術革新が伴っている。これは、ある意味では、FDI が企業の戦略的なツールとして用いられていることを示唆する。
- (7) 以上の動向に密接に関連するものとして、生産だけではなく R&D 活動の国際的展開も注目される。例えば、日本企業は、近年 R&D 拠点を、アジアをはじめ海外に新設し、また欧米系企業もアジアに R&D 活動の重点を置きつつある。

かくして、大きな特徴として、国際合併が欧米で 1990 年代後半に拡大したことに示唆されているように、FDI が大きく拡大し (UNCTAD)、そして多くの分野で国際寡占と結びついている。すると、現在のグローバル化と密接に繋がる FDI、国際合併、国際寡占は競争ないし産業組織に密接に関連していると考えられる。こうした動向は、分析に新たな接近を提起している。それをいくつかあげてみる事ができる。すなわち、

- (1) 国際寡占は国際的な M&A の結果であるのみならず、国際的な合併や企業行動にも影響を与えるであろう。例えば、国際寡占では、ある国における各企業の競争ポジションが他国でのそれぞれのポジションに影響を与え、そしてまた影響される。また、国際寡占では、寡占的相互依存関係は、投資国企業間のみならず異なる国籍の企業間も含む。従って、これらのメカニズムを理論的に、実証的に明らかにすることが求められている。
- (2) 国際寡占や国際合併は、関連国の競争、ないし市場構造・行動・成果に影響を与えるであろう。こうした関係を明らかにする必要がある。例えば、上記の通り、これらが国際カルテルの形成あるいは崩壊に与える影響が注目される。
- (3) 市場が国際化するにつれて、国際的な市場構造は、各国の多様なタイプの企業、すなわち、純粋民間企業のみならず、例えば国有企業、あるいは以前の国有企業が民営化された企業など、色々なタイプの企業を含む。こうした多様なタイプの企業が国際寡占を構成するために、民間企業と国有企業が混在する「混合寡占」(mixed oligopoly)の考察が求められる。
- (4) 多国籍企業が R&D 活動を再編成し、また新規の場所に研究所を設けることが多く見られる。従って、R&D 活動の国際的展開について、分析が必要である。
- (5) 立地の視点から見れば、FDI は特定の国あるいは地域・国に集中する傾向も見られる (注 3)。

これは、FDI が関係する地域・国の産業活動に大きな影響を与えることを示唆している。従って、FDI の立地上の集中およびその影響のメカニズムについて分析する必要がある。

そこで、以下では、特に市場構造と FDI の関係を中心に、従来の議論を整理しながら、今提起されている課題について考察しよう。

## 2 市場構造と FDI—産業組織論的接近—

FDI は、一般的に、経営参加を目的とする海外企業への投資、ないし株式または長期債券の所有を通しての海外企業の経営支配である。海外子会社が生産・販売を始めると、海外生産（現地生産）となる。具体的には子会社（工場）の新設（工場用地の取得・整地段階から始める「グリーンフィールド投資」、海外企業の「買収」、他社との「合併」などの参入形態がある。従って、FDI は、本質的には、経営資源、すなわち有形資産（株式、貸付金、機械設備、原材料など）と無形資産（技術力、知的財産権、経営ノウハウなど）の両方を一括して企業経路を通して投資国の親企業から受入国の子会社へ移転させることと理解される。それは、産業組織論的に見れば投資国企業の受入国への参入と成長にほかならず、そして投資国側から見れば海外進出で「対外直接投資」（対外投資）となり、他方受入国から見れば外資系企業の参入・成長で「対内直接投資」（対内投資）となる。

すると、資源の移転は、企業が母国でもつ資源の「優位性」のみならず、資源を母国から進出先に移転する能力（「移転可能性」）にも依存する。これら 2 つの要因はともに、言うまでもなく企業の能力と企業を取り巻く環境、例えば競争環境に影響を受けるであろう。

ところで、上記のように、近年の FDI ないしグローバル生産の拡大は、国内市場と国際市場の両方で市場構造、特に寡占（国内寡占、国際寡占）の重要性を示唆している。換言すれば、FDI・グローバル生産の背後には国際寡占がある。しかし、既存の研究は、以下であらためて詳しく論及するように、FDI（海外進出、外資系企業の参入）が国の政策と、FDI を行う企業の能力・資源・知識（内部能力）に密接に関連していることを示唆している（注 4）。後者は競争環境にも影響される可能性がある。また、国内寡占の場合と同様に、世界的に競争制限（市場支配力）を行うことが可能となり、それが FDI の 1 つの動機となりうるであろう。国際寡占化はこれらの関連の重要性を提起していると言えよう。にもかかわらず、FDI と産業組織との関連は、FDI・多国籍企業の理論では近年明示的に反映されていない。

FDI・多国籍企業の本格的な分析は、年代を遡れば、むしろ産業組織論的接近を通して理論的に展開され出したと言ってよい（Pitelis & Teece[2010], p.1247）。1960 年代から 1970 年代で見られる Hymer[1960]、Vernon[1966]、Caves[1971]、Knickerbocker[1973]などがその研究に該当する。それはいずれも、寡占市場における相互依存関係という視点から分析を展開する。その展開は、1950 年代以降 FDI の多くが米国の寡占産業で行われていた事実、そしてまたハーバード学派の市場構造-行動-成果型接近の産業組織論が確立し、大きな影響力を築いていたことを反映している。

まず、Hymer[1960]は、ハーバード学派の産業組織論を拡張して FDI を説明する。すなわち、企業は、国内の寡占市場での市場支配力を海外市場で行使するために海外進出を行う。また、Hymer は、FDI は市場支配力だけではなく企業の特種資産によっても規定されることを指摘している。なぜなら、寡占的競争は、他国で利用可能な資源・能力をつくり出すからである。その意味で、次に議論する内部能力にも注目していることは評価される。従って、企業の資源・能力も競争と密接に関連しており、産業組織と企業能力の相互作用を含む接近が求められる。IO 型接近と能力型接近は代替的に議

論されるが、むしろ補完的、関連しあっていると見てよい。

次に、Knickerbocker[1973]は、FDIには寡占的反応のパターン—先手と対抗—があることを指摘し、ある企業が海外進出で先行すると、別の企業が対抗的に進出する可能性があることを示唆する（バンドワゴン効果）。しかし、この議論は、寡占的競争からフォロワーの行動を説明するが、先行者のFDIを明示的に説明することはできない。もっとも、攻撃は最善の防御という言葉があるように、先行者の行動が寡占的競争・相互依存関係から全く説明できないわけではない。また、彼の議論は、同じ投資国（米国）での相互依存関係に注目しているが、受入国企業からの対抗的投資（相互投資）や、各国の企業が競争して進出するという今日の状況を考慮すれば、異なる国の企業間の寡占的相互依存関係にも留意する必要がある。それは固有の影響をもつかもしいない。

これらは、寡占が相互依存関係を通してFDIの展開に影響を与えることを示唆している。すると、例えば、産業発展の経路や市場構造が企業の戦略・行動に依存することを強調し、そしてその体系の下で寡占企業の多様な行動を考察するポストシカゴ学派の産業組織論でよく用いられる、先取的投資、参入障壁、競争的シグナリング、ゲーム論などのような概念が有用な議論を提供するかもしれない。

しかし、以前の既存の研究は、上で示唆したように、寡占とFDIの関係をすべて明らかにしているわけではない。まず、例えば、FDI戦略の違いが国内の協調を弱める恐れがあるために、同様な競争条件を維持するために、先行者に追随するかもしれない。また、相互依存関係は、逆に、ある企業の先行的FDIがあったときに、その企業はフォロワーの追随を妨げる可能性を含むかもしれない。例えば、Leahy & Pavelin[2003]はこうした可能性を論証している。従って、ポストシカゴ学派の産業組織論の分析を国際競争に適用することができるであろう。少し以前の研究であるが、同様の認識をもつGraham[1991]が注目される。

次に、既存の研究では、今日の特徴である国際寡占が明示的に議論されていない。例えば、上記の通り、異なる国籍の企業間の寡占的相互依存関係は固有の影響をもつかもしいない。また、同一国内でも、多国籍企業は国内だけで活動する場合と異なる企業間関係を示すかもしれない。さらに言えば、企業は国境を越えて活動するが、競争は主として国ごとで行われる「マルチ・ドメスティック（multi-domestic）」（Porter[1986]）な市場のタイプと、国境がなく1つの市場として国際競争が展開される「グローバル市場」のタイプの間では、寡占とFDIの関係も異なるかもしれない（マルチ・ドメスティック寡占、グローバル寡占）。1つ例として、マルチ・ドメスティック寡占では、MNEsは投資国内では競争制限的に行動し、他方国外（進出先）では競争的に行動するかもしれない。

こうしたIO型議論は、しかし、取引費用論や資源ベースの理論のように、競争過程で企業の内部能力・要因が注目されるにつれて影響を失っていった。この流れは、産業組織分析が、市場構造を重視し、市場支配力の可能性を強調する構造的接近（ハーバード学派）から企業内部の資源・能力に注目し、競争の普遍性・頑健性と企業の効率性を強調する接近（取引費用論、資源ベースの理論、シカゴ学派、オーストリア学派、戦略的経営論など）にシフトするのと軌を一にしている。

### 3 企業の内部能力とFDI

次に、FDIの説明として企業の経営資源・能力について議論する。1970年代中頃より、IO型接近は批判を受けた。例えば、Buckley & Casson[1976]は、IO型接近を多国籍企業の費用・効率面を無視したと批判し、代わる理論として「内部化理論」を主張した。それは、中間財の市場取引は内部取引よりも非効率であるとき（「市場の失敗」）、企業は資源・能力の国際的な調整・活用を内部化するこ

とを指摘する。この内部化論は、基本的には取引費用論からの説明である。すなわち、子会社による海外進出は内部化の経済性を通してより効率的に行われる。従ってまた、FDIは世界で効率を促進したと見なされている。この内部化理論は、今日ではFDI・MNEs理論の支配的な地位を占めている。

同様に、企業の内部要因に注目したのが、企業の競争優位の源泉として企業の資源を強調する資源ベースの理論、企業の優れた各種能力を強調する能力ベースの理論である。前者は、企業を、移動が容易ではないユニークで特殊な経営資源を追求する主体にとらえ、製品の生産・販売に重要である基本的経営資源によって有利なポジションを獲得・維持する能力を強調する。それは、基本的には2つの仮定に基づいている。それは、資源は企業間で異なり（異質性）、そして移転が困難である（非流動性）ことである。こうした「企業特殊的資産」を強調するこの理論に従えば、多国籍企業は優れた資源をもつ故に、進出先の参入障壁を突破し進出することができ、利潤を拡大することができる。これは、優れた資源を能力と広く捉えれば、能力ベースの理論の中に含まれるであろう。能力ベースの理論はビジネス・プロセスにおける組織能力、革新能力などのいろいろな能力に注目するものである。いずれにしろ、これらの理論の下では、企業は、優れた企業特殊的資産・資源や内部能力をもつとき、FDI（内部化）を行うことができる。

上記の通り、取引費用論や資源・能力ベースの理論が影響力を増すにつれて、IO型接近の影響は薄れていった。そうした傾向は、上記の通り、また産業組織論でも、企業の能力を重視し、競争の普遍性を強調するシカゴ学派の影響が強まるのと並行している。それは、競争は十分に展開されているなかで（「頑健な競争」）、企業間あるいは産業間で企業成果・市場成果が異なるのは、企業の能力が異なることを示唆する。

しかし、これらの仮説も、寡占と全く独立ではないであろう（例えばKogut[1988]参照）。なぜなら、母国での寡占的競争が海外市場でも活用できる多くの競争優位の資産・能力をつくり出すことができるからである。すなわち、多国籍企業は、特殊なスキル、新技術、生産物差別化の特性をもち、これらの特性はFDIの拡大を可能にし、そしてまた国内市場でも世界市場でもドミナンス・寡占性を持続・強化させている。従って、FDIは、競争上の誘因と能力の両方において国内寡占と関連があるかもしれない。その意味では、産業組織論的接近と内部資源・能力論的接近の2つの接近は、代替的ではなく補完的であり、両方の効果や相互作用を通してFDIを誘発・促進する。このことは、一般的に寡占が市場支配力効果と効率効果の両方をもつ可能性があることと類似している。

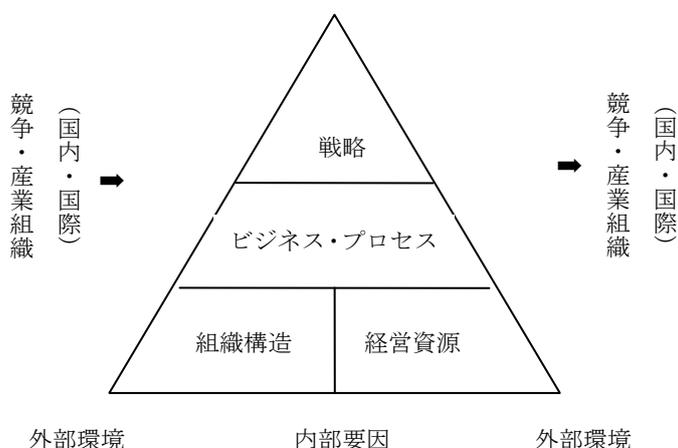
#### 4 企業能力、国際寡占・競争およびFDI—企業の国際化のメカニズム—

##### (1) 内部要因と競争要因の関係—FDIの決定要因—

企業のFDI、そして広く国際化戦略は、以上の議論から、企業内部の経営能力・経営資源と産業の競争環境（寡占、市場構造）の両方によって規定される。これは、通常企業の内部要因（内部環境）と外部環境の両方に影響される企業行動一般と同じである。図1に要約されるように、前者は、企業行動として発現する1)戦略策定と2)それを執行するビジネス・プロセス、そして企業行動を支える3)経営資源と4)組織構造を含み、他方後者の代表として外部環境としての競争（産業組織）がある。FDIの決定において、もとより、その他に、関連する国の経済成長や政策、そしてまた文化などの国レベル（マクロ要因）の特性も外部環境として重要である。従って、今日では多数の要因を考慮してFDIを分析することが支配的となっている（注5）。それが、多様な決定要因の複合を強調する「折衷的接近」（eclectic paradigm. 例えばDunning[1988]）である。しかし、本稿は、そのうち市場構造

との関係に焦点を絞るものである。

図1 企業の内部要因と競争環境



以上の FDI と産業組織との関係を実証的に考察した研究は少ない。その中で、米国・製造業（71 産業）を対象とした Pugel[1978]は FDI（対外投資）の IO 型接近（クロスインダストリー型回帰分析）を支持している。すなわち、集中度が高く、広告集約的、研究開発集約的で、そしてまた経営管理能力が高い産業ほど FDI（海外子会社利潤／総利潤、で計測）に積極的である。こうしたファインディングは、FDI における投資国での産業組織上の特徴とみなされる（「スタイライズされた事実」）。市場構造は先進国間で類似する傾向がみられるために、受入国（進出先）でもこれらの特徴を有することになる。従って、投資国でも受入国でもともに、寡占と FDI の関係が注目される。しかし、この研究は一方通行的な関係を想定しているが、FDI とその規定因とは上で示唆したように相互に影響を与えるために、むしろ双方向的な内生的関係を考慮する計量分析が必要であろう。

また、海外進出は生産だけではなく、R&D 機能でも起こりうる。事実、近年の FDI の大きな特徴の 1 つは海外での R&D 拠点の設置である。FDI と R&D 活動について、従来、例えば Pearch and Singh[1992] や Cantwell & Santangelo[2002]が、MNEs の海外 R&D 行動を実証的に分析している。前者は、米国において海外生産の比重が大きい企業ほど R&D 活動の国際化に積極的であることを示している。また、特に R&D 集約的な寡占産業（ICT）では、MNEs は中核的な革新活動を地理的に分散させる傾向があることが、後者の研究で指摘されている。従って、FDI の分析には R&D 活動の国際化も同時に考慮する必要があるだろう。

企業戦略という視点から見れば、上で指摘したように、いずれの理論も明示的に、あるいは暗黙に国内寡占に注目していると言ってよい。企業の能力は性格上企業特殊的であるが、競争環境と結びついていると考えられるからである。従って、FDI の決定と効果は、産業組織と関連付けて考察する必要がある。

まず、以上の研究は、1 つに、投資国での寡占的相互依存関係が先行（競争者を出し抜く）と対抗（先行者に対抗して追随）の競争的パターン（「バンドワゴン効果」）を誘引することを主張している。また、寡占的相互依存関係は、上記の通り、国内市場の寡占的協調体制を維持するために、同じ競争・行動条件を作り出すべく、先行者に追随するかもしれない。なぜなら、企業構造や営業立地が大きく異なると、企業間で思惑がずれて、あるいは費用構造が異なることになり協調が困難となるからであ

る。これは、産業内には、性格を異にする複数のサブグループが併存し、そのサブグループ間の関係が企業行動に影響を与えることを出張する「戦略的サブグループ（ないし戦略グループ）」論や、グループ間には移動を妨げる障壁が存在することを強調する「モビリティ（ないし産業内移動）障壁」論によって示唆されている議論と整合的である。

Yu & Ito[1988]は、米国のタイヤと繊維の両産業を対象に、寡占的反応による FDI の「バンドワゴン効果」型パターンを実証している。しかし、Rose & Ito[2008]は、日本の自動車産業を分析し、そうしたパターンが寡占産業でいつも起こるわけではないことを指摘する。確かに、日本の自動車産業の海外活動について、国内市場で大きなシェアをもつトップ企業は海外生産に慎重で、他方下位企業は海外生産の比重が大きいことが従来から指摘されてきた。従って、寡占的相互依存関係は、FDI に対して多様に影響を与える可能性がある。

寡占的相互依存関係の影響の多様性は、投資国の企業間の関係を反映するだけでなく、受入国の企業の行動によっても左右されるかもしれない。例えば、国内寡占では、企業は、参入阻止戦略を行使して海外企業の国内進出（対内投資）を制限するように行動することを主張する議論もある。Noland[1999]は、集中度（ハーフィンダール指数）が対内 FDI（産業 FDI/産業売上高で計測）に負の有意な影響をもつことを指摘し、寡占企業が外資系企業の参入に対して参入阻止行動をとることを示唆している。

次に、多くの産業は、上で指摘したように、単に国内寡占ではなくグローバルな寡占となっている。従って、IO 型接近でも、国際寡占のフレームワークで FDI を考察することも必要であろう。従来、FDI は、1 つの特徴として、投資国でも受入国でも寡占産業で行われ、そしてまた両国企業が対抗的に相互に進出し合うこと（「相互投資」）が指摘されてきたが、これらの事実は国際寡占につながる可能性を含んでいる。

最後に、企業能力はしばしば特殊的優位性をもつために、投資国でも受入国でも国内的に寡占化・集中化を促進し、ひいては国際寡占につながる可能性を有している。この関係が働くならば、FDI は国内寡占、国際集中を誘引するであろう。

かくして、寡占構造は FDI に影響を与える可能性をもち、そしてその影響も決して一様ではない。こうした多様な関係を理論的に、実証的に明らかにすることが求められている。

## (2) 企業の国際化と競争—海外活動と世界集中—

以上の議論は、FDI、輸出などによる企業の海外活動（国際化）と産業組織の関連に関する実証分析を提起している。特に、本稿では、産業組織・競争が海外活動に与える影響、と海外活動が国際競争の構造に及ぼすインパクトについて論及する。もとより、上記の通りこれらの関係は本質的に内生的であるが、便宜上分けて議論する。

### 1) 海外活動比率の分析—企業の国際化と国際競争力—

まず、企業の海外事業の決定要因に注目しよう。それは国際化と国際競争力・競争優位の問題である。海外事業の比重（海外活動比率）は当該企業・産業の国際競争力を反映している可能性があるからである。その意味で、海外活動比率は「事後的な競争力指標」としてとらえることができる(注 6)。ただし、企業の国際化の水準と国際競争力は必ずしも同じではない。海外でのプレゼンスや海外活動の比重は大きい、それからの利潤率が低い場合もありうるからである。このとき、前者の比率が競争力を捉えているかどうかは疑問である。

国際化の水準は、既存の研究（例えば Desai *et al.*[2009]）が示唆するように FDI と輸出が互いに関連する可能性をもつ中で両方を含み、そしてまた、能力・資源という企業内部要因と、寡占的構造（相互依存関係）、関連企業の集積などのような産業要因をともに反映している。また、国際化は、その決定要因と内生的な関係にもある。今日、国際寡占が進行しているために、あらためて企業の国際化の決定要因を実証する試みが必要である。しかし、一般に FDI の研究は多様な結果を示し、しかも特に産業要因の影響について実証分析は少ない（例えば Eicher *et al.*[2011]参照）。

FDI と産業要因の関連についての数少ない近年の実証研究の 1 つとして、ノルウェー企業（上位 100 社）を対象とした Groggaard *et al.*[2011]は、産業要因（R&D 集約度、立地クラスターなど）が国際化率（海外売上高／総売上高、海外従業員数／全従業員数、海外子会社の数）に有意に影響することを実証している。その中で、寡占的相互依存関係を捉える産業集中（国内、4 社集中度）は有意な効果をもたず、国際化の誘因となっていない。しかし、産業集中化は競争的な寡占的反応を反映するのみならず、寡占的相互依存関係を通して FDI や輸出を制約する可能性をもつために、明確な効果が顕在化しない恐れがある。結果はこの可能性を示唆しているかもしれない。従って、競争的反応を十分にとらえ、産業集中度に代わる競争指標（例えば市場シェア・ポジションの流動性を捉える指標）を工夫する必要がある。また、国際市場の競争をとらえる変数（世界集中度、世界シェア・ポジションの流動性など）を考慮に入れる必要があろう。

また、FDI を直接分析していないが、国際競争力という視点から留意すべき研究として、Sakakibara & Porter[2001]は、日本産業を対象に、日本からの輸出の世界シェア（日本の輸出／世界総輸出。輸出世界シェア）の決定を分析し、そして競争を考慮するために集中度ではなくモビリティ指標（シェアの変動）を導入する。結果は、特に、国内の競争が激しい産業ほど輸出世界シェアが大きいことを実証している。この事実は、競争が激しく展開されている産業は、内部効率（X 効率）や技術革新（動態的効率）が競争によって促進される結果、大きな世界シェア、すなわち国際競争力・競争優位をもつ傾向にあることを示唆している。

この分析方法とそれからの結果・含意は注目すべきものであるが、FDI・海外生産が拡大する時期では、日本産業の輸出を基にした国際化・国際競争力指標は過小評価となる恐れがある。まず、FDI は輸出に代替するために行われることが多いために、使用されたデータでは、日本産業の国際化を十分に反映しない（「輸出代替型 FDI」）。また、輸出統計は生産国を基に計測されているために、日本企業による FDI 進出国以外の第三国への輸出を含んでいない可能性があるからである（「輸出プラットフォーム型 FDI」）。さらに、海外で生産された製品を国内に輸入する場合も考慮されなければならない（「逆輸入型 FDI」）。そのほか、輸出の世界シェアは大きいけれども、世界の輸出取引自体が小さい場合も想定できるが、このとき国際競争力は過大評価の恐れがある。

従って、産業の海外事業展開を、国際競争力の事後的な、あるいは「顕示された」大きさとして捉える場合、FDI を考慮する世界シェア変数、例えば生産あるいは販売の世界シェアが望ましい。具体的に、{国内生産＋海外生産}／世界総生産高（海外生産比率）、{国内からの輸出＋海外生産からの現地販売＋海外生産からの第三国輸出}（あるいは海外売上高）／世界総売上高（海外売上高比率）などのような変数を計測・利用することが求められる。また、上記の研究と同様に、競争は国内市場だけではなく世界市場も含むために、国際市場の競争を反映する変数（世界市場での集中度、市場シェア・ポジションの流動性など）を考慮に入れる必要があろう。

また、競争あるいは市場構造が企業の海外活動パターン（輸出、ライセンス、FDI の組合せ）に与える効果についても分析しなければならない。なぜなら、活動パターンの変化はその後の競争に影響

を与えるからである。例えば、Levenstein *et al.*[2011]は、国際カルテルの崩壊による競争復活が取引のパターン（貿易、FDI など）に与える影響を実証的に考察している。こうした分析を通して、海外活動と産業組織との関連をより明らかにすることができる。

## 2)世界集中度の分析－FDIのインパクト－

他方、FDIは、上記の通り、国内競争や国際競争と内生的な関係にあるために、国内市場や世界市場の競争構造に影響を与える可能性をもつ。特に、国際寡占化の拡大に関連して、世界集中度の水準や動向およびそれに対するFDIの影響が注目される。

伝統的に、グローバル化は国際集中化を誘引するという議論が展開されるが、この関係を実証的に検証した研究も極めて少ない。そのなかで、Ghemawat & Ghadar[2006]は、グローバルな主要産業を対象に、「世界集中度」（上位5社集中度）を利用して貿易やFDIの拡大が国際集中化につながっていないことを指摘し、国際的な市場支配力問題の可能性は小さいと結論する。個別産業研究として部分的に議論されることはあるが、世界集中度の計測と動向を複数の産業間で試みたことは十分に評価されてよい。しかし、この分析が対象とした時期は2000年以前（主に1990年代前半）であり、上で示唆したように、国際寡占化を促進したと考えられる2000年前後からの合併を含んでいない。また、その研究では、そのメカニズムについての十分な考察が行われていない。

そこで、あらためて近年の世界集中度の動向を、多数の産業を対象に体系的に考察する必要がある。このような試みは世界的にほとんどないと言ってよい。唯一、Carr & Collins[2011]は、産業組織論ではなく経営戦略論の視点から、50産業について世界集中度（上位4社集中度）を1996年と2004年について計測し、その変動を分析している。それによると、1)対象産業全体の平均集中度が50%と、「極めて高い世界集中度」（p.21）が見られ、そして2)その期間での変動は産業間で異なっている。また、世界集中度が企業の国際戦略に大きな影響を与える可能性があることを指摘している。これらの事実と指摘は極めて示唆に富むものである。

しかし、その研究は、世界集中度の水準やその変動の違いや、世界集中度が企業の国際戦略に与える影響については、詳しい実証分析を試みていない。産業組織論の視点からは、上記のファインディングの追試を含めて、世界集中度の決定と変動のメカニズムとそのインパクト、特にFDIと世界集中度との関連について分析することが求められる(注7)。

以上に関連して、MNEsの対外投資が自国での行動に及ぼす影響も注目すべきであろう。なぜならもし海外進出がその国内での行動に影響を与えるならば、そのことは、対外FDIが国内の競争にも影響を与える可能性を含むからである。この関係を直接実証的に明らかにした研究は見当たらないが、Desai *et al.*[2009]は、米国のMNEsによる対外投資が米国内での売上高成長、輸出、R&Dを促進することを指摘している。この結果は、対外投資が国内の市場構造や競争に影響を及ぼす可能性を示唆している。同様に、わが国の海外活動の拡大が国内の競争・市場構造に与える影響が注目される。これは今後の課題の1つである。

かくして、FDIと産業組織の関係について、これまで実証分析は極めて少なく、そしてまた競争・産業組織を十分に捉える変数を含んでいない。国内市場のみならず国際市場も考慮し、そしてまたそれらの市場で展開される競争をより十分に捉える指標を使って、企業のFDIあるいは広く海外活動を分析する必要がある。具体的には、上で示唆したように、海外活動を反映する、産業の世界シェア（輸出、海外生産）、海外生産比率（海外生産高／総生産高）、海外売上比率（海外売上高／総売上高）、

海外 R&D 比率（海外 R&D 支出／総 R&D 支出）などの決定因についての実証分析が有用であろう。そのさい、国際市場の競争構造や企業行動について考慮する必要がある。具体的に、FDI の結果でもある世界集中度とその変動（企業の「世界市場シェア」の変動を含めて）を分析の中に含むことが求められる。

## 5 結びに代えて－産業組織論的接近と競争政策－

以上、近年の FDI の拡大と国際寡占化は、新たな産業組織上の問題を提起する。FDI の顕著な拡大は世界市場や国内市場での競争に多様な影響を与えるであろう。この意味で、FDI 分析の産業組織論的接近の復活が示唆されている。また、産業組織論（ポストシカゴ学派）も、最初に指摘したように、大きく発展してきている。理論的發展やデータの蓄積を受けて、今日、国際的な産業組織について新たな理論的、実証的分析が求められる。

上記の課題の整理に従って、企業の海外事業展開（輸出、FDI）とその影響、そして国際集中度の水準と変動について、産業組織論の視点から日本産業を対象に実証分析が進行中である。その際、以前より日本の多国籍企業・FDI の特異性（例えば、日本からの FDI は多いが、相互投資が少ないことなど）が欧米で指摘されるが、この議論が近年でも当てはまるかどうかとも考察される。また、例えば、産業のグローバル化が進行するなかで、欧米では産業の集中度が近似する傾向があるのに対して、日本はやや異なる状況にある分野もある。例えば、電線・ケーブルでは、欧米ではともに 2～3 社に集中しているが、他方わが国では比較的多数の企業が存続し中程度の集中にある。この乖離にどのような要因が作用しているか、その乖離は一時的か持続的か、なども明らかにしなければならない。

ところで、FDI の拡大は、国際寡占に絡んで競争政策上の問題を含む可能性をもつ。これまで国内寡占を想定して議論されてきた競争制限が国際市場でも起こるかもしれない。事実、国際寡占のなかには、国際カルテルが見られる(LeClair[2011]、Levenstein *et al.*[2011]など)。このように、FDI は、国際集中化を通して国際的な競争制限を誘引する可能性をもつ。Caves[1971]は、「直接投資は、相互市場依存の認識－寡占の本質－が国境を越えて拡大する市場行動を伴う傾向にある」(邦訳 p.155) と指摘する。それゆえに、競争政策の面から、国際カルテルや国際的な協調体制（暗黙の共謀）などの問題について議論する必要がある(注 8)。

また、FDI の拡大や国際寡占化と結びつきながら、様々な戦略的アライアンスや、フランチャイズ、ライセンスなどの企業間の国際的協調が拡大していることにも注目しておいてよい。これも競争政策上の問題を含む可能性をもつ。

### 注

- \* 〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町 1 - 1 5 5  
関西学院大学経済学部&イノベーション研究センター  
e-mail: noriyuki@kwansei.ac.jp

本稿は、日本学術振興会・科学研究費補助金－基盤研究 B「企業のイノベーション活動と市場競争の相互作用に関する理論的・実証的研究」－による研究の結果の一部に基づくものである。その補助について日本学術振興会に深謝の意を表す。また、いろいろな研究会やセミナーなど

での報告の際、厚谷襄児・北海道大学名誉教授をはじめ多くの出席者から、本稿に関連する諸問題について有益なコメント、アドバイスをいただいた。個々のお名前を明記しないが、ここに感謝申し上げる。

- 注 1** FDIに関する今日の大きな特徴の1つとして、中小企業も海外進出し、“micro multinationals”として注目されている。
- 注 2** 合併、国際寡占などに関連して近年の実態の動向を説明した Hannaford[2007]を参照。なお、顕著な国際寡占化の具体例として、ビールの市場構造が注目される。Swinnen[2011]参照。
- 注 3** 例えば、関連企業（競争者、および垂直的に関連する企業）集積（クラスター）の利益が注目される。集積地には、部品、原材料企業が立地し、また競合企業から人材を獲得できるメリットがあるからである。  
なお、本文であげた5つの課題はいずれも、筆者も参加する研究グループのなかで分析されるものである。
- 注 4** FDI・MNEsの諸理論の展望は、やや古いが Pitelis & Sugden[1991]所収の各論文でよく整理されている。また、寡占・市場構造との関連では、本文で触れた研究のほか、Kogut[1988]、Hoenen & Hansen[2009]などを参照。
- 注 5** その後の研究は考慮する要因を追加し（企業間関係を初めとする各種関係—関係資本—など）、そして各種要因の相対的な重要性の変化を指摘している。例えば Dunning & Narula[2004]参照。折衷的接近の多国籍企業論は必ずしも企業行動の理論的展開というわけではなく、行動のレベルやパターンなどを説明する分析のフレームワークと言ってよいかもしれない。
- 注 6** 世界シェアや海外活動比率が「事後的な」競争力指標であるのに対して、「事前的な」指標として企業の製品差別化・ブランド力（顧客の質、ブランド認知度など）、技術開発力（国際特許数、R&D支出など）、マンパワーなどを例示できる。
- 注 7** 国際集中度の計測は、国内集中度と同様に、どのような指標が妥当か、競争関係をどの程度とらえるか、などの問題を含むけれども、興味深い含意を示唆するであろう。
- 注 8** 国際競争に関連する競争政策のあり方については、例えば Budzinski[2008]参照。

#### 参考文献

- Buckley, P.J. & M. Casson, 1976, *The Future of the Multinational Enterprise*, Macmillan.
- Budzinski, O., 2008, *The Governance of Global Competition: Competence Allocation in International Competition Policy*, Edward Elgar.
- Cantwell, J. & G.D. Santangelo, 2002, “The New Geography of Corporate Research in Information and Communication Technology (ICT),” *Journal of Evolutionary Economics*, Vol.12, No.1-2, pp.163-197.
- Carr, C. & D. Collins, 2011, “Should You Have a Global Strategy?,” *MIT Sloan Management Review*, Vol.53, No.1, pp.21-24.
- Caves, R.E., 1971, “International Corporation: The Industrial Economics of Foreign Investment,” *Economica*, Vol.38, No.1, pp.1-27(邦訳「国際企業—対外投資の産業経済学」『季刊現代経済』)

1972年9月、pp.130-155)

- Desai, M.A., C.F. Foley & J.R. Hines Jr., 2009, "Domestic Effects of the Foreign Activities of US Multinationals," *American Economic Journal: Economic Policy*, Vol.1, No.1, pp.181-203.
- Dunning, J.H., 1988, *Explaining International Production*, Unwin Hyman.
- Dunning, J.H. & R. Narula, 2004, *Multinational and Industrial Competitiveness: A New Agenda*, Edward Elgar.
- Eicher, T., L. Helfman & A. Lenkoski, 2011, "Robust FDI Determinants: Bayesian Model Averaging in The Presence of Selection Bias," *Global Strategy Journal*, forthcoming.
- Ghemawat, P. & F. Ghadar, 2006, "Global Integration≠Global Concentration", *Industrial and Corporate Change*, Vol.15, No.4, pp.595-623.
- Graham, E.W., 1991, "Strategic Management and Transnational Firm Behaviour: A Formal Approach," in Pitelis and Sugden[1991], pp.155-167.
- Grogaard, B., C. Gioia & C.R.G. Benito, 2011, "An Empirical Investigation of the Role of Industry Factors in the Internationalization Patterns of Firms, " *International Studies of Management and Organization*, forthcoming.
- Hannaford, S.G., 2007, *Market Dominance: The Impact of Industry Consolidation on Competition, Innovation, and Consumer Choice*, Praeger.
- Hoenen, A.K. & M.W. Hansen, 2009, "Oligopolistic Competition and Foreign Direct Investment," Working Paper No.10, Copenhagen Business School.
- Hymer, S.H., 1960, *The International Operations of National Firms: A Study of Direct Foreign Investment*, MIT Press(1976)(宮崎義一編訳『多国籍企業論』岩波書店、1979年)
- Knickerbocker, F.T., 1973, *Oligopolistic Reaction and Multinational Enterprise*, Graduate School of Business Administration, Harvard University(藤田忠訳『多国籍企業の経済理論』東洋経済新報社、1978年)
- Kogut, B., 1988, "Country Patterns in International Competition: Appropriability and Oligopolistic Agreement," in Hood, N. and J-E, Vahlne (eds.), *Strategies in Global Competition*, Croom Helm, pp.315-340.
- LeClair, M.S., 2011, *Cartelization, Antitrust and Globalization in the US and Europe*, Routledge.
- Levenstein, M.C., J. Sivadasan & V.Y. Suslow, 2011, "The Effect of Competition on Trade Patterns: Evidence from the Collapse of International Cartels," Working Paper No.1147, Ross School of Business, University of Michigan.
- Narula, R. & G. D. Santangelo, 2011, "New Insights on the Role of location advantages in International Innovation," working paper, United Nations University.
- Noland, M., 1999, "Competition Policy and FDI: A Solution in Search of a Problem?," Working Paper 99-3, Institute for International Economics.
- Pearch, R.D. & S. Singh, 1992, *Globalizing Research and Development*, Macmillan.
- Pitelis, C.N. & R. Sugden (eds.), 1991, *The Nature of the Transnational Firm*, Routledge.
- Pitelis, C.N. & D.J. Teece, 2010, "Cross-border Market Co-creation, Dynamic Capabilities and the Entrepreneurial Theory of the Multinational Enterprise", *Industrial and Corporate Change*, Vol.19, No.4, pp.1247-1270.

- Porter, M.E., 1986, *Competition in Global Industries*, Harvard Business School Press.
- Pugel, T.A., 1978, *International Market Linkages and U.S. Manufacturing*, Ballinger.
- Rose, E.L. & K. Ito, 2008, "Competitive Interactions: the International Investment Patterns of Japanese Automobile Manufacturers," *Journal of International Business Studies*, Vol.39, No.4, pp.864-879.
- Sakakibara, M. & M.E. Porter, 2001, "Competing at Home to Win Abroad: Evidence from Japanese Industry," *Review of Economics and Statistics*, Vol.83, No.2, pp.310-322.
- Swinnen, J.F.M.(ed.), 2011, *The Economics of Beer*, Oxford University Press.
- Vernon, R., 1966, "International Investment and International Trade in the Product Cycle," *Quarterly Journal of Economics*, Vol.80, No.2, pp.190-207.
- Yu, C-M J. & K. Ito, 1988, "Oligopolistic Reaction and Foreign Direct Investment: The Case of the U.S. Tire and Textiles Industries," *Journal of International Business Studies*, Vol.19, No.3, pp.449-460.